

令和 5 年 6 月
KCS 福岡情報専門学校
校長 吉川 裕二

自己評価結果の公表について
(総括)

1. 当校における自己評価の取り組みについて

本校では、平成 15 年から自主的に自己評価を実施しており、教育の改善に努めてまいりましたところ、平成 19 年の学校教育法及び同法施行規則の改正により、専修学校においても、平成 20 年度から自己評価が義務づけられました。

同法の主旨に則り、ここに令和 4 年度の自己評価の結果を公表いたしますので、本校における教育サービスの現状を正しくご理解いただきますようお願いいたします。また、本校の改善に資するためのご助言がいただけましたら、幸甚に存じます。

2. 令和 4 年度自己点検・自己評価の結果について

(1) 教育理念・目標

本校は、電子開発学園の一員として、開校以来「IT 人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT 企業が求める実践的な IT 人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」を変わらぬ理念として堅持しています。

理念・目的・育成人材像の見直しは、カリキュラム検討委員会で定期的に時代の変化・ニーズに対応すべく、その内容を適宜見直しており、それらに基づいた学科構成、教育環境、教育内容など、ハード面、ソフト面の両方において当学園独自の仕組みを有しております、他校が真似のできない特色となっています。平成 28 年度のカリキュラム検討委員会では、学園のカリキュラムを情報処理推進機構（IPA）が提供する IT 人材育成のための「i コンピデンシディクショナリー(iCD)」に対応すべく見直しを図った結果、平成 29 年 4 月 IPA から、電子開発学園の iCD 活用の「先進的な取り組み」が評価され、iCD Silver Plus の認証を得ました。さらに平成 31 年 4 月 IPA から「具体的な成果～ビジネス貢献」を果たしたと評価され、iCD Gold★の認証を得ました。

本校の教育課程は、学園のカリキュラム検討委員会が作成してモデルを基本としつつ、教育課程編成会議における地域 IT 機関や企業の委員の意見を踏まえたものになっています。

(2) 学校運営

学校だけでなく、学校法人姉妹校 7 校、学園グループ 10 校と共に意思決定をまず行うことで、学校単独の偏った意思決定を行わず、時代に即した全国的に共通する意思決定を行うよう心掛けています。また、学園グループ代表の強いリーダーシップの下、学園グループ全体で共通の意思決定を行うことで、常に時代をリードする新し

い取組みをいち早く導入し、競合他校に負けない経営を実践しています。

(3) 教育活動

教育内容は、カリキュラム検討委員会の中で、専攻制に適した学園標準カリキュラム体系図の見直しを行い、「何を学ぶか」から「何ができるようになるのか」がしっかりと表現されており、各専攻の育成人材像が明確に設定されています。

教育内容の評価においては、科目の修了時にアンケートを実施しています。アンケート結果や科目試験の結果に基づいた報告書の作成、報告会が実施されており、授業の評価、改善に繋がる体制を整えています。

専攻選択科目については学科・学年を超えて授業が実施されており、同じ目標を持つ学生同士の交流がより活発になる体制が整えられています。

オープンキャンパスのOB・OGによるSE特別講演や現役クリエイターによるゲーム特別講演に在校生も参加できるようにしております、自分の将来像を見据えた学園生活が送れる体制を整えています。

キャリア教育の一環として一人一人の社会的・職業的自立に向け、全学生を対象とした情報モラル講座を実施しています。また、令和4年度より福岡県警察本部サイバー犯罪対策課の県警職員の方による情報リテラシー講演を実施して頂き、学生のセキュリティ意識と情報リテラシーの向上に努めています。

(4) 学修成果

電子開発学園では、全国姉妹校の内定状況も週単位で把握でき、地域に限定しない広い視点から状況を分析しています。また、全姉妹校参加による会議などを通じて情報の共有が図られているほか、それを基に就職指導を行う体系が整っており、就職率の向上に繋がっています。

資格取得に向けたカリキュラムについては、カリキュラム検討委員会のなかで毎年見直しを行っているほか、独自教材・テキストの開発によって取得率の向上が図られているほか、就職と同様に姉妹校間の情報共有を行っており、分析・改善の体制が整っています。

退学率の低減に向けて、近年の退学者の傾向に多い社会的不適応者に対するカウンセリングを早期に実施する体制を整えています。

(5) 学生支援

企業説明会については、コロナ禍が収束していることもあり、対面での開催が増えていますが、遠方などの理由からオンラインでの開催を継続する企業も一部には存在します。そのため、本校では引き続き施設を提供し、オンラインでの就職活動をサポートしています。また、現在、在宅ワークが増えている状況を考慮し、学生にオンライン会議や面接の際のマナー・技術を教える指導も行っています。

本校では学生一人ひとりに対し、クラス担任、就職指導担当など複数人で就職をサポートする体制をとっています。また、学生相談に対しても、クラス担任による学生

相談の他にハラスメント相談窓口や専任カウンセラーによる学生相談を実施しています。学校医についても、専修学校は努力義務ですが、本校では非常勤で特定の医師を選任しています。

経済的側面に対する支援体制は、他の同系の専門学校と比べ、奨学金制度をはじめとした独自の学費支援制度について充実していると考えられます。

本校では学生の学習活動、就職活動などあらゆる指導において保護者との連携が重要であると考えており、学生の学校での様子を担任から保護者へ伝え、家庭での様子を保護者から担任へ伝えていただき、その学生に合った個別指導を実施しています。

卒業生への支援体制の一つとしてUターン・転職希望者へ就職斡旋を行う窓口を設置しており、再就職を支援する体制を整えています。また、同窓会の会長に有名企業の社長を選任しており、入学式や卒業式の来賓としての出席や在校生向けの講演などを実施しています。

(6) 教育環境

施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しています。特に施設については、自主的に学修できるオープンな環境づくりを行っています。実習用コンピュータ等についても、計画的に更新を行っています。

海外研修については、北海道情報大学との連携による語学留学を実施しています。学外での学習では実体験を通して多くのことを学べたり、異文化に触れて視野が広がったりと学生から高い評価を受けています。

(7) 学生の受入れ募集

学生募集広報については、単年度ごとの募集活動計画書を策定し、入学者獲得のための活動を展開しています。広報ツールの出稿内容や説明表現については、その真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する広報企画室、入試課が十分な配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しています。

就職実績や資格取得実績等の教育成果については、毎年度データを蓄積し、入学案内パンフレットやホームページ等に掲載しています。特に、入学希望者に対しては最新の就職内定状況や資格取得状況をタイムリーに提供し、事実を正確に伝えています。また、入学希望者や志願者、その保護者からの問い合わせや相談に対しては、オープンキャンパスや学校説明会、個別相談等で適切な対応ができるよう体制を整えています。

入学選考については、学生募集要項に記載した日程と入試方法により、適正かつ公平な基準により選考しており、本校の教育内容への理解や熱意を判断材料としています。

学納金については、他校の学納金も参考に、地域特性および学科の特性に合わせて定めています。入学辞退者に対する学納金の返還についても、学生募集要項に返還申出期限を記載し、コンプライアンスを尊重し、社会的に適切な対応を行っています。

(8) 財務

財務状況は、帰属収支差額比率がプラスとなっており、財務基盤は安定していると言えます。

18歳人口の減少に伴い、専門学校への進学減少等が予想され収益環境も更に今後厳しくなる事が予測されるため、固定費の削減・経費節約に努めるとともに、教育の質の低下をさせないよう、一層取り組んで参ります。

(9) 法令等の遵守

電子開発学園グループ全校において法令や専修学校設置基準等に準拠したほぼ共通の規程・規約等を制定しております。適正な運用がなされるよう違反者には懲戒処分を科しています。

個人情報保護にはいち早く取り組み、平成17年からコンプライアンスプログラムを構築しています。また、平成18年から平成30年まで学校法人としてプライバシーマークを取得しマネジメントシステムへとさらに発展・改善してきました。その後、平成30年に個人情報を適切に取り扱う当初の目標を達成し続けていると判断し、定義したルールに基づいて独自に取り組んでいます。教職員に対する教育を毎年実施・徹底しており、学生についてもカリキュラムの中に教育を組み込むことで啓発を図っています。

(10) 社会貢献・地域貢献

様々な企業・団体と連携し、学校施設を各種試験・セミナーや会場として提供しています。また、学園祭、卒業研究発表会などを地域住民も招いているほか、夏休みに小学生から年配の方までを対象としたグループ企業との連携による「宇宙展」、地元の公民館・小学校と連携して実施する小学生対象の「コズミックカレッジ」などのイベントを令和元年度まで毎年開催していましたが、令和4年度についてもコロナウイルスの感染防止の観点において中止としました。

学校自体がボランティア的な活動に取り組むことにより、ボランティアの必要性や意義を学生に認識させ、学生自らが進んで活動するよう奨励、支援しています。特に、献血活動は伝統的に継続しているほか、行政・警察・商店街などが中心となり毎年行っている「飲酒運転撲滅キャンペーン」への参加、また、地域貢献の一環として校舎周辺の清掃活動を開始し、地域住民から大変感謝されています。令和4年度についてもコロナウイルスの感染防止の観点においてボランティア活動が中止となりましたが、今後活動が再開されたら積極的に参加して参ります。

社会貢献の一環として校内にペットボトルのキャップを回収する箱を常時設置していたが、コロナウイルスの感染防止の観点において、現在は回収箱を撤去しています。また、甚大な被害が発生した場合は、緊急の募金箱を設置し職員と在校生に災害緊急支援金の積極的な募金を呼び掛けています。

本校における自己評価の詳細については、本校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、来校日時を予約の上、ご来校ください。

以上